

- 1 中東・北東アジア情勢—泥沼化するアフガン戦争
  - 2 新政権が守るべきは国民生活と民主的な政治体制だ
  - 3 急がれる「小泉・竹中改革」の負の遺産除去
  - 4 深まりゆく米国の苦悩
  - 5 その他のニュース
- 

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

## ニュースヘッドライン

### 1 中東・北東アジア情勢—泥沼と化するアフガン戦争

9. 6 アフガン—首都カブールにロケット弾—子供ら3人死亡 (9.8A) →9.8M「アフガン支援、EUとNATO—足並みに乱れ」「大統領選挙、結果発表さらに延期」→9.8M夕「米国防長官『大問題だ』—アフガン空爆民間人死傷、オバマ政権に危機感」  
⇒9.8 東部クナール州で大規模な戦闘—米兵4人、アフガン政府軍兵士10人死亡—カブール空港近くの駐留外国軍施設近くで爆発—少なくとも市民2人死亡、外国人兵士ら10人負傷→米兵死者数は09年に入り08年の死者合計を超える—7、8月はいずれも過去最高の76人の米兵死亡 (9.9A)  
⇒9.7～8 イラクー中・北部で爆弾テロ—警官18人含む40人死亡 (9.9M) →9.13Y「カ



中東の戦場を闊歩する「戦闘用ロボット」

ルザイ氏権威失墜—『灰色当確』不満の爆発、『票入れた自分がバカだった』

- 9.11 「米『核なき世界』へ決議案—国連安保理議長を務める米国、安保理決議草案を各理事国へ提示—『核兵器のない世界』への条件づくりを提唱し、自国も米批准の包括的核実験禁止条約（C T B T）の早期発効を促すことなどを柱とする→9.24 安保理首脳級会合での採択を目指す（9.13A）
- 9.13 米・原子力空母「出ていけ」抗議集会—横須賀米海軍基地にジョージ・ワシントン原子力空母配備1年で1,000人参加（9.14H）  
⇒9.14 普天間返還要請行動—沖縄宜野湾市伊波洋一市長ら、民主党本部その他訪問、普天間飛行場の返還で要請（9.15A）

## 2 新政権が守るべきは国民生活と民主的な政治体制だ

### ☆衆院比例 80 削減論—正当性があるか

- 9.6 衆院比例 80 削減論—NHK番組（6党討論）で民主・岡田克己幹事長、「比例中心だと第三党が主導権を持ち、かえって民意がゆがめられる。若干の比例を除し、ダイナミックに政権が代わる小選挙区を中心にした制度がいい」（社民党の反対に）「（削減は）多くの国民の共感を得ており、簡単には変えられない」（9.7T）→9.7H「小選挙区『死票』3,270万票—投票総数の46.3%、87選挙区で過半数」—衆院総定数を各党比例票で配分した場合—①民主42.4%→204議席（−104）、②自民26.7%→128議席（+9）、③公明11.5%→55議席（+34）、④共産7%→34議席（+25）、⑤社民4.3%→21議席（+14）、⑥みんなの党4.3%→21議席（+16）、⑦国民新1.7%→8議席（+5）→9.9A「政策ウォッチ—選挙制度改革、『少数派の声』にどう向き合う」—総選挙後の討論番組終了後、公明党と共産党の幹部が思わず握手する場面があった—「選挙制度改革を目指し、お互いに頑張りましょう」→9.9T「衆院選『シーソー』制度考—完全比例で試算すると、民主たった206議席」「得票と議席数は大差—死票もう増やすな、比例で少数党選ぶ視点を」
- 9.7 Y「鳩山民主のお手本、英 ゆがむ『政治主導』—省庁配置の議員多すぎ、首相に過度の権力集中—『要は人』の声も」／「民主、所属議員にクギ、執行部メール連発—省庁へ資料請求自粛を、取材出演慎重に対応」／「拉致議連も民主色—被害家族期待と不安、『中山さんの処遇は』」／T「新人議員143人、15日に研修会—幹部事前指導も—小沢氏、選挙前から戦術直伝—岡田氏『招集まで地元』厳命—野田氏、取材に注意とメール」
- 9.9 A「景気回復息切れ感—天候不順・インフル影響」「GDP7～9月期『プラス幅縮小』—民間予測」「判断据え置き、雇用懸念—月例経済報告」「08年離職率14.6%、3年連続で低下—雇用動向調査」「8月倒産2.4%増—件数は今年最低」—8月の全国企業倒産集計（負債総額1千万円以上の法的整理）、1042件（前年同月比2.4%増）、15ヵ月連続増／東京商工リサーチによると、私的整理を含む8月の倒産件数は1,241件（前年同月比1.0%減）

## ☆民主・社民・国民新三党連立の行末は？

9. 9 民主、社民、国民新三党、連立合意—計 10 項目合意文書調印—①消費税の据え置き、②ゆう貯銀行などの株式売却凍結法を速やかに成立—郵政改革基本法案の速やかな作成、③子ども手当を創設、生活保護母子加算を復活、高校教育を実質無償化、④後期高齢者医療制度を廃止、⑥日雇い派遣を禁止、製造業派遣も原則的に禁止、⑦国と地方の協議を法制化、⑧農家への戸別所得補償制度を実施、⑨温暖化対策の中期目標を見直し基本法を速やかに制定、⑩緊密で対等な日米同盟関係を作る、沖縄県民の負担軽減の観点から日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む、⑪東アジア共同体の構築、⑫アフガンの実態を踏まえた支援策を検討、⑬憲法の三原則の遵守を確認し、国民の生活再建に全力／社民、国民新両党より党首クラスの入閣も (9. 10A) →9. 10M「民、社、国 3 等連立で合意、米基地見直し明記—亀井氏入閣内定、福島氏も検討」「『海自』は譲歩、社民粘り勝ち—『民主の公約通りで構わない』」「鳩山代表『西川郵政社長は辞任を』」「『単独』にらむ民主、3 党連立合意—来夏までの『暫定色』、参院選で過半数狙い—対米外交に火種、『普天間移設』近く山場」／N「社・国、存亡かけ連立」→9. 10A(社)「連立合意—政権に加わることの責任」／M(社)「3 党連立合意—民意に沿う政権運営を」／N(社)「連立政権で政策をゆがめない配慮を」／T(社)「連立合意—妥協の色濃く火種残る」→9. 10T「八ツ場ダム中止への課題—揺れる地元生活再建は、『今さら困る』『止め得る』—自治体『負担金返して』、実質の利水関連費は 890 億円—全国で計画・工事中、150 件にも影響か」→9. 11T「八ツ場ダム算用、国交省—維持費<中止コスト—工事費浮いても…自治体分返還で負担増

## ☆景気回復の息切れ

9. 11 GDP 下方修正 (内閣府発表)—09. 4~6 月期の国内総生産 (GDP) の改定値 (2 次速報)、実質 GDP は年率換算で 2. 3%増—8. 17 発表の 1 次速報値年率換算 3. 7%増を下方修正 (9. 11M夕)
9. 14 A「自治体、民主詣で本腰—高知、埼玉の同窓議員頼る—鳥取、課長級で政策を研究—自民系知事、立場を修正—県連は陳情窓口新設」  
⇒9. 14 事務次官会議廃止—123 年 (1886 年以來) の最後で廃止 (9. 14Y夕) →9. 15A「事務次官会議歴史に幕—明治から 120 年余り、新政権が廃止方針」／N(社)「次官会見の廃止は短慮だ」→9. 15M「財界総本山立ち往生—『経団連排除する』、民主幹部『利益団体』と敵視—次期会長人事にも影」→9. 15Y「小沢グループ—一気に 3 倍、50 人→150 人—圧倒的存在感、党内警戒も」「政策実現党の総合力で—鳩山氏問われる手腕、次世代リーダー小沢氏と距離貫く」／N「最終調整も小沢氏主導、新政権人事—内閣一元化に影、鳩山氏『理解を頂いた』」

## 9. 16 鳩山内閣発足直前の社説

A「鳩山政権誕生へ—歴史的使命を自覚せよ」

- M 「女性最多国会—5割への道も1割から」
- Y 「新人議員—『国事』を担う志と責任感を」
- T 「政権交代の果実を一鳩山内閣きょう発足」

### ☆歴史的政権交代—「小鳩」内閣の発足

- 9.16 麻生内閣、総辞職—08.9.24 から在任 358 日で終る (9.16A夕) / 麻生首相 (記者会見) 「1年という短い期間だったが、全力を尽くした」 (9.16M夕)
- 9.16 横路孝弘氏、衆院議長に選出 (9.17A)
- 9.16 首相指名選挙—鳩山由紀夫氏、第 93 代首相に指名さる—鳩山由紀夫 327 (衆院)、124 (参院) / 若林正俊 119 (衆院)、84 (参院) / 山口那津男 21 (衆)、21 (参) / 志位和夫 9 (衆)、7 (参) / 平沼糾夫 4 (衆) —衆院計 480 / 参院計 237 (9.17 各紙朝刊)
  - ⇒組閣→首相任命式と閣僚認証式→新内閣発足—副総理・国家戦略・菅 直人 (62) / 総務・原口一博 (50) / 法務・千葉景子 (61) / 外務・岡田克也 (56) / 財務・藤井裕久 (77) / 文部科学・川端達夫 (64) / 厚生労働・年金改革・長妻 昭 (49) / 農林水産・赤松広隆 (61) / 経済産業・直嶋正行 (63) / 国土交通・前原誠司 (47) / 環境・小沢鋭仁 (55) / 防衛・北沢俊美 (71) / 官房・平野博文 (60) / 国家公安委員長・中井洽 (67) / 金融・郵政・亀井静香 (72) / 消費者・少子化・福島瑞穂 (53) / 行政刷新・仙石由人 (63)、以上 17 人→9.17A 「鳩山内閣発足—脱官僚依存、首相が強調—民社国連立—『ハツ場ダム中止』国交相—密約調査を命令、外相」「政権布陣攻守目配り—官邸、菅氏ら突破口—事務方も手堅く配置—参院民主 3 人・野田氏外し、ちらつく小沢氏の影」「官僚会見廃止—狙いは官の中立性担保—役所、過剰反応の恐れ」

### →9.17 各紙社説・論説

- A 「鳩山新首相に望む—『変化』実感できる発信を」
- M 「鳩山政権発足—果敢に『チェンジ』貫け、まず行政の大掃除を」 / 政治部長・小菅洋人 「『しがらみ』からの開放」
- Y 「鳩山政権発足—進路を誤らず改革を進めよ」
- N 「鳩山首相は政権交代への期待に応えよ」 / 政治部長・宮本明彦 「『軽やか』な首相の戦い」
- T 「『説得責任』果たせ—鳩山新政権スタート」
- サ 「鳩山新内閣—国益最優先に進路取れ、現実直視し公的修正も必要」 / 政治部長・乾正人 「それでも『小鳩関係』が心配だ」
- H 「鳩山政権発足—新しい政治の場が開かれた」

## 3 急がれる「小泉・竹中改革」の負の遺産除去

- 9.7 温室効果ガス排出削減 25%—民主鳩山代表、日本の 20 年までの温室ガス削減の中期目標「90 年比 25%削減をめざす」と明言 (「朝日地球環境フォーラム 2009」朝日新聞主催) —「マニ

フェストに掲げた政権公約であり、政治の意思として、あらゆる政策を総動員して実現をめざす」(9.7A夕) →9.8A(社)「『25%削減』—実現へ説得力ある道筋を」→9.9Y「『25%』反発相次ぐ—鳩山代表削減目標表明、経済への打撃懸念」(社)CO<sub>2</sub>削減目標—25%のハードルは高すぎる」/N(社)『低酸素社会への積極策で経済成長を』/T(社)「CO<sub>2</sub>25%削減—工程表の呈示を早く」→9.13M「社説ウォッチング—『25%減』発言評価に差、新政権前夜—毎日『野心的な政策転換』、読売・産経、負担増に強い警戒」

## ☆公明党の新体制

- 9.7 公明党、新執行部発足(中央幹事会)—山口那津男政調会長(57)が新代表(太田昭宏代表の後任)、幹事長に井上義久副代表(62)、政調会長に斉藤鉄夫環境相(57)の人事決定→9.8M(社)『公明党新体制—生活、平和の原点に戻れ』→9.9A(社)「公明党再出発—政策本位で第三党めざせ」/T(社)「公明党—克服できるか『与党癖』」  
⇒9.8 公明・臨時全国代表者会議—山口那津男氏を新代表に全会一致で了承、井上義久氏を新幹事長に指名/山口氏挨拶「どんな困難な状況に直面しようとも避けて勝ち抜ける強じんな党の構築を急ぐ」(来年夏の参院選について)(9.9M)
- 9.7 M「農協深まる憂うつ—崩れた農協トライアングル、有力農林族議員壊滅—『今更、民主に乗り換えも…』」「農協変革迫られ—民主『自民の候補出さなら話ししない』、『下野』か『中立』か—経営悪化懸念、戸別所得補償制度とFTA推進」
- 9.8 M「認可保育所、待機児童2.5万人—不況が影響、昨年比30%増」—09.4.1時点で待機児童2万5,384人(昨年同期比5,834人増—厚労省発表)—保育所数2万2,925カ所、定員213万2,081人(全国)

## ☆日本の教育の貧困

- 9.8 日本の教育支出、28カ国中ワースト2位—経済開発協力機構(OECD)が「図表で見る教育09年版」発表—日本の06年の公的財源からの教育支出、GDP比が過去最低3.3%(加盟国平均4.9%)、OECD加盟30カ国のうちデータで比較可能な28カ国中、日本はトルコに次ぎワースト2位/大学など高等教育に限るとOECD平均1.0%で28カ国中最下位/政府の支持全体に占める教育支出の割合—9.5%(OECD平均13.3%)、データ比較可能な27カ国中ではイタリアと並び最下位/日本の教育支出(公私負担合計)は8,872ドル—私費負担割合は33.3%、OECD平均の15.3%を大きく上回る/OECDのコメント「日本の教育を支えているのは私費負担割合の高さ。経済危機によって進学を断念する若者が増えるとみられ、奨学金を中心とする公財政支出の役割が期待される」→9.9H「教育、公的支出日本最低レベル—OECD加盟28カ国中27位—学費値上げ、高校無償化は急務」(社)学費ゼロ—お金の心配なく学べる社会へ」
- 9.11 高校求人倍率0.71(厚労省発表)—来春卒業予定の高校、中学の求人・休職状況—高校有効求人倍率0.71倍(前年度同期比0.60ポイント減)、求人の減少幅48.8%は過去最悪/高校

求職者 19 万 1,000 人 (前年比 5.5%減)、求人数 13 万 5,000 人 (同 48.8%減)、中学の求職者 2,700 人 (同 2.1%減)、求人は 500 人 (同 50.2%減)、求人倍率は 0.19 倍 (9.12M) →9.12 M 「高校求人半減、『卒業と同時に失業』—青森 0.16、進路担当ため息」

9.11 保健決算、7割赤字 (健康保険組合連合会まとめ) —全国 1,497 組合の 08 年度決算—経常収支は合計 3,060 億円の赤字、6年ぶり—黒字組合は約 3割、高齢者医療負担金が 1年で約 4,200 億円増えたことが主因/現役社員やその家族向け医療費支出が 3兆 2,869 億円 (対前年 3.1%増)、高齢者医療費を賄うための拠出金 (2兆 7,461 億円) が 18.3%の大幅増/保険料収入は 6兆 1,934 億円 (前年比 2.4%増)/全体の 68.8%に当る 1030 組合が赤字に (9.12 N)

9.13 自民—谷垣禎一元財務相、自民総裁選に立候補表明 (9.18 告示、9.28 投票) (9.14 各紙朝刊) →9.15M 「自民終章、求心力跡形もなく『また小沢にやられた』—民主序章、問われる力量、人事巡りさや当て」 →9.15Y 「総裁選派閥バラバラ、衆院選後衰退の一途—幹部は様子見、若手は独自行動」

#### 4 深まりゆく米国の苦悩

9.9 オバマ大統領、議会演説で医療保険改革訴え (連邦議会上下両院合同会議) —医療保険制度改革について「口論の時は終り、(政治) ゲームの時は過ぎた。今こそ行動すべき時期だ」/約 4,600 万人のむ保険者を解消し、寡占状態にある民間保険会社の高額保険会社の高額保険料と恣意的な保険適用を是正するため/必要な費用は 10 年間で 9,000 億ドル (約 83 兆円) (9.10M、N)

⇒9.9 オバマ大統領、エドワード・ケネディー上院議員の 09.5 の遺書を公開—医療保険改革を「我々の社会で成し遂げていない大事業」「危機にさらされているのは、政策の詳細



米国ワシントンでの皆保険制度の創設に反対する反・オバマのデモ (どの映像を観ても黒人の姿がまったくみえない)

ではなく基本的な社会正義の原則やこの国の品位だ」「夢はこの世代で実現するとゆるぎない信念を持っている」(9.10M) →9.11A「医療保険改革正念場に―米大統領『行動の時』」

- 9.11 T「米同時テロ8年、重い負の遺産―進む戦争民営化、『継続が利益』政界に触手―法の支配崩壊、容疑者拷問や長期拘束」／H(主)「同時テロ8年―泥沼化するアフガン戦争」  
⇒9.11 追悼式―オバマ政権下初―オバマ大統領「あの日の痛みと喪失感は消えることはない」「我々はアルカイダとその仲間の過激主義者たちの追撃を決してためらうことはない」(9.12A)

### ☆オバマ政権の苦悩―リーマン1年と大改革めぐる攻防

- 9.12 反オバマ大集会―オバマ政権の医療保険制度改革等に反対する保守系大集会(ワシントン)に数万人(9.14A) →9.14T「米医療保険改革、押し切れるか―『超党派』はポーズ? オバマ大統領―法案成立最優先、頼みの国民支持伸びず」
- 9.14 A(社)「リーマン破綻1年―運命を共にする時代」／M(社)『リーマン1年―変わらぬ『無責任』の土壌』／Y「懲りないウォール街、リーマン・ショック1年現場を歩く―『消費者保護庁つぶせ』、金融規制に猛反発」「米経済深い傷跡、ビル建設頓挫個人消費失速―欧州・雇用悪化、中国・バブルの影」「リーマン・ショック1年―日本経済遠い回復、失業率最悪生産ピークの75%」→9.15A「雇用・投資及び腰―リーマン破綻1年、生産拠点海外シフト」  
「対リーマン―根強い旧経営陣批判、米政府判断も検証の動き」「金融規制強化へ決意―オバマ大統領演説、国際協調を訴え」／M「強欲が復活 ウォール街―高額報酬、デリバティブ…『人間は忘れやすく、熱狂しやすい』―規制導入の国際協調横目に」→9.15Y(社)「リーマン1年―金融再生に教訓を生かせ」→9.15A夕『オバマ大統領、ウォール街に忠告―『米金融、国民に借りある』、投機復活を批判』(9.14 ウォールストリートで演説)

## 5 その他のニュース

- 9.7 T『自民職員リストラの波、『議員200人に180人は多すぎ―給与1〜3割減、人員1／3カットも』
- 9.7 T「官房機密費も民主がメス?―野党時代、使途明かさぬ政府を批判」
- 9.8 A「弁護士へ議員秘書のススメ、日弁連が『転身』説明会―政権交代で需要、若手ら殺到」  
／M「鳩山代表千客万来―広島市長ら次々と」「自民、18都道府県連の会長辞任へ―本紙まとめ、引責、自身の落選で」→9.13T「政策秘書へ、弁護士『就活』―新人大量当選で民主確保に打診―合格者増、収入格差―転身説明会告知に続々」
- 9.8 Y「民主、次は参院過半数―補選2、無所属取り込み狙う―参院選候補者、来月から」／T「人事強まる小沢色、やっぱり? さすが?―民主党内、異論聞こえず」

9. 8 T「育つか個人献金、民主でも少数—『企業、団体』禁止公約したが…—馬淵議員『厳しい』  
1,100万円集金」「ネット献金、米で普及—オバマ大統領、6億6,000万ドル」→9.8Y夕「企  
業来訪、戸惑う民主議員—献金禁止公約『陳情されても』」／N夕「建設業者、戦々恐々—  
新政権『公共事業減らす—自民支持の『岩盤』崩壊、民主との関係構築急ぐ』
- 9.10 新司法試験合格27%（法務省発表）—09年度「新司法試験」合格者（4回目）、受験者7,392  
人、合格者2,043人（合格率27.6%—cf、前年33.4%）／既修者コース（2年制）の合格  
率38.7%、未修者コース（3年制）の合格率18.9%／合格者年齢—55歳～24歳、平均28.8  
歳、女性比率26.4%（9.11A）→9.12A（社）「法科大学院—法曹が連帯し質向上を」
- 9.11 「100歳」以上高齢者4万399人、初の4万人突破（厚労省発表）—過去最多を39年連続更  
新、10年前比で3.56倍、20年前比13.12倍／男女別—女性3万4,952人（86.5%）、男性  
5447人（9.11Y夕）
- 9.13 イチロー、9年連続200安打達成—108年ぶり大リーグ新記録（9.14A夕）→9.15A（社）『9  
年200安打—孤高の打者が歴史を刻す』／H（主）「イチロー選手—継続こそが最大の力に  
なった」